

編集長  
特別取材

## 東日本大震災から2年 石巻専修大学の今

2011年3月11日、死者1万5880人、行方不明者2700人、負傷者6312人(2013年1月23日警察庁発表)の大きな被害を出した東日本大震災から、ちょうど2年が経った。世間では政府の復興予算の使途のあり方が大きな話題となっている。震災当時、混乱の中1000人を超える被災者受け入れを行った石巻専修大学を訪問し、当時の状況とトップマネジメントの判断、そして復興に向かう様子について坂田隆学長にお話をうかがった。

石巻専修大学は、地元石巻市、女川町、東松島市の3自治体に招致され、大きな支援を受けてきた大学である。その一方で、震災当時も現在も大学は避難所には指定されていない。実は震災の1年前にもペルー地震が

発生し、宮城県にも津波警報が発令された際、坂田学長は避難者が来たら受け入れるようにという指示を出していたという。実際にはペルー地震で大きな被害がでることはなかったが、これが翌年実際の場面で生きることとなる。震災当日百数十名だった避難者は、翌日には一気に増加した。

指定避難所になっていないということは、人が集まる前提となっていないために発見が遅れる可能性があり、公的な備蓄もない。そのため、学生用に備蓄しておいたものを避難者に提供した。校舎は頑強に作ってあったため、浸水なし、液状化なし、建物の損壊ほぼなしであった。また、自家発電も無事稼働したことも幸いし、避難者に一人の死者も出なかった。「今思えば、色々思いつくが、当時の対応としては90点はつけられる」と学長は語る。4月28日に閉所されるまで、“避難所”としての役割を果たした。大学が開校できたのは5

月20日である。

地震発生時、坂田学長は学会出席のため札幌にいた。ワンセグで状況の推移を見守った。やっと通じた携帯電話で、職員と「人的被害なし、建物に甚大な被害なし、被災者の受け入れ」を確認した。大学に戻ろうにも戻れない。翌日朝の東京便を何とか確保し、飛行中上空から見える大学の様子を確認した。専修大学HPに12日中に安否確認ページの作成、入試の対応、教職員への給与支給対応、文科省とのやり取り、被災学生支援の対応等を決め、大学に戻ることができた17日まで、東京で陣頭指揮を執った。この非常事態を体験した学長から、読者である経営層に向けたメッセージがあるとすれば何か。「まず、トップがうろたえないこと。できれば現場から



坂田隆 学長

一步引いて、人命を最優先にして、緊急性の高いものに集中する。そして、決めるべきことを瞬時に決める。また、現場の教職員の対応を信じること」「加えて、精神的にギリギリにならないことも重要。周囲を焦らせない、慌てさせないという意味でも大切」とのことだ。

翌2012年3月には、この大災害時の対応を『東日本大震災石巻専修大学報告書』(写真)にまとめており、大学のHPで読むことができる。しかし、経営として大変なのはその後だ。開学以来2010年度まで一度も定員を割ったことがなかったが、2011年度、2012年度と2年続けて定員割れとなり、2013年度入試も厳しい状況が続いている。その理由としては、ひとつに地元の高校生の県外への大量流出(2割程度増)を挙げる。石巻専修大学は、2011年度は在学生の33%、2012年度は42%の学費減免をしているが、絶対数の大きい首都圏・関西圏の学費減免枠を活用する受験生は多い。家計の困窮度は大きく、そもそも大学進学を諦めざるを得ない高校生も少なくない。大学の周辺は大変安全な地域にあり、住宅建築も急速に進んでいる。一目見てもらえば分かるのだが、



TV等で発信される映像は非常に厳しい地域であり、遠方の受験生にとってはこれでは無理に受けようと思わないのも理解できる。それでも、明るい兆しがあり、2013年一般入試では志願者が前年実績を上回り、地域も宮城県内だけでなく、東北、関東へと広がっているとのことである。

石巻専修大学では、復興直後から『復興共生プロジェクト』を立ち上げ、教員の専門知識を生かした各種の活動を行っている。震災を経て何が変わったのかをうかがった。「最も大きな変化は、地域との共生・連携が非常に強く、密になったこと」(学長)だという。ボランティアが授業の一環として普通に行われるようになったとのこと。いわば、地元と一緒に復興支援を行うことによって、アクティブラーニングが様々な授業で普通に行われている状態である。「これまで経営学部では、調べたことをレポートにしていた。しかし、現在は実際に経験・体験したことをレポートにまとめる。学生は現場に行ってみて初めて自分のレベルの知識では、役に立たないことに気づく。自ら気づいたところから学びが始まるので、成長の度合が全く違って来る」(学長)。また、教授陣の研究テーマにも変化が見られた。例えば、津波に流された(水に浮いた)時の車の挙動について研究を行ったり、被災した缶詰工場のレシピをそのまま再現して青森でOEM生産したりと、学問的基盤のある先生がフィールドに出て、地元企業と一緒に研究を進めている。提携する相手先も多様になり、「ほとんどの教員が、ど

事務課内連絡ボード



こかのNPOと組んで教育・研究をしている」(学長)状況だそうだ。

震災後、教職員の退職者は一人もおらず、震災による学費減免者642人中、退学者はわずか2人とどまる。そして、石巻専修大学は、2013年4月に人間学部を新設、また理工学科に食環境学科と生物科学科を新設し、3学部7学科を擁する総合大学として新たな一歩を踏み出す。学部・学科改編の構想は、地域の産業やコミュニティを担う人材を育成することを目的として、震災前の2008年ごろから準備を進めていたそうである。

坂田学長は「私たちは、この地に生活の場がある、逃げることができない。だから、短期的ではなく10年、20年続けられることしか取り組むべきではない」と語る。震災から丸2年経ったが「復旧がやっと終わった段階であり、復興はまだ始まったばかり」とのこと。最後に、石巻専修大学はどのような人材を育成するのかをうかがった。「(誰も)見ていなくても汗をかく、地味でまじめな“社会の屋台骨を支える人材”を育成する」と学長の答えは明確だ。震災を乗り越え、新たな地域づくり、人材育成を目指す石巻専修大学の今後の取り組みに注目したい。

(本誌編集長 小林 浩)



震災直後の学内風景